

令和7年度 市政運営の基本方針の概要

－重点施策と主要事業・当初予算－



瀬戸内国際芸術祭 2025 の会場となる宇野港エリア

玉 野 市

1 はじめに

令和3年10月に市長に就任してから早いもので、3年あまりが経過いたしました。

これまで、全ての世代が希望を持って住み続けられる元気な玉野市にしたいという思いで、本市の課題に正面から向き合い、その解決に向けて、全力で取り組んでまいりました。

本年1月には、新たな地域医療の拠点となる玉野医療センターたまの病院が、開院しました。「玉野に暮らす命は、玉野の地で守ります」の理念のもと、安全・安心な医療を提供する地域医療の砦として市民に愛され、信頼される病院を目指してまいります。

また、新庁舎の整備が、令和8年6月の完成に向け、本格化しております。今後、発生が懸念される南海トラフ地震などに備えて、免震構造の採用や地盤のかさ上げなどを行い、市民の生活を守り、迅速な支援や復旧活動を行うことができる地域の防災拠点とします。

本年は、いよいよ第6回目となる「瀬戸内国際芸術祭 2025」が開催されます。さらに20年ぶりに日本で開催される国際博覧会「大阪・関西万博」の開催も目前に迫っており、国内外から多くの観光客が訪れる見込みです。これらの相乗効果による観光消費や人流の活発化など、これまで以上の経済波及効果が期待されるところです。

最優先課題である人口減少対策については、本市の魅力や強みを生かしながら、結婚、出産、子育て、雇用創出、移住・定住、まちづくりなど幅広い分野にわたる取組を盛り込んだ新たな「たまの創生総合戦略」の策定を進めており、若い世代や子育て世代に向けて様々な施策を展開していく中で、人口減少を抑制し、まちの活性化につなげてまいります。

令和7年度は、私の市長任期の最終年度となります。新しい時代を見据え、市民がいつまでも暮らし続けたいと思えるまちづくりを着実に進めるための主な取組について、私の思いを述べさせていただきます。

令和7年2月 玉野市長 柴田 義朗

2 令和7年度重点施策と主要事業

1 希望をもって安心して子育てできるまち

子育て支援

地域における子育て環境の整備や支援の充実を図ることで、子どもを持つことや子育てへの不安感を軽減することを目的にした「第3期玉野市子ども・子育て支援事業計画」が新年度からスタートいたします。

この計画に加え、新年度は、全ての子ども・若者が将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指す「こども計画」の策定を通じて、さらなる子ども・子育て支援の取組を推進してまいります。

また、現在整備を進めております新庁舎においては、小さなお子様連れでも安心して市役所での手続きができるよう、子ども向けスペースの設置に向けた検討を進めるほか、産前・産後の負担軽減を目的として実施している「産前産後ヘルパー派遣事業」を拡充し、ヤングケアラー等の支援が必要な世帯も対象とする「子育て世帯訪問支援事業」を開始します。



こども誰でも通園制度

国において、保護者の就労要件等にかかわらず0歳6か月から満3歳未満の未就園児が、保育所等を時間単位で利用できる制度として、「こども誰でも通園制度」が打ち出されています。本市としても、新年度から試行的に実施し、課題等を整理しながら、令和8年度の本格実施に向けて、子ども・子育て世帯への支援を拡充してまいります。

乳児等通園支援事業	660 千円
-----------	--------

子育てアプリの機能拡充

子育てに関するDX（デジタルトランスフォーメーション）として、令和2年度から運用しております「たまの子育てアプリ」の機能を拡充し、令和6年度は、ハッピーマタニティ教室等のオンライン予約が可能となりました。さらに、新年度からは、

乳幼児健診及び予防接種の電子問診票の事前入力や履歴の閲覧ができる機能を拡充し、子育て世代の負担軽減や利便性の向上を図ってまいります。

子育て支援アプリ業務委託料 3,927 千円

妊娠期の支援

ビタミンの1種である葉酸は、妊娠前から妊娠初期において、胎児の発育や妊婦の貧血予防等にかかわる大切な栄養素の一つです。本市では妊婦等を対象に葉酸サプリを配付し、妊娠・出産への支援を行ってまいります。

プレコンセプションケア事業 300 千円

結婚支援

少子化に影響を与える要因として、未婚化や晩婚化があげられることから、若者へ出会いの機会を提供するため、県の補助事業を活用し、同窓会の開催経費への補助を実施しておりますが、新年度においては、より多くの若者に利用していただけるよう、制度の見直しを行います。また、新たに結婚につながる出会いイベントの開催に対する補助を開始いたします。

また、岡山連携中枢都市圏の新たなメニュー「出会い・結婚サポート」に参加し、他市町と連携して結婚支援に取り組むこととしており、これらの取組により、結婚を希望する若者への出会いの機会を提供するなど、結婚への支援を強化してまいります。

結婚支援事業 7,050 千円

2 心豊かな人生がおくれる文化が薫るまち

学校教育の充実

学校現場におけるデジタル化の取組としては、GIGA スクール構想の実現のため、全児童生徒に配布している学習用端末を更新することとしており、ICT を活用した学習に適切に対応できる環境を整備してまいります。



さらに、令和 6 年度は新たに機能拡充した統合型校務支援システムを導入しており、新年度からは同システムの本格運用が開始となります。教職員の業務負担の軽減により、教員が児童生徒一人ひとりと向き合う時間を確保することで、教育の質の向上につなげてまいります。

小学校情報機器整備事業	184,024 千円
-------------	------------

中学校情報機器整備事業	96,217 千円
-------------	-----------

部活動の地域移行

新年度は、地域移行するための運営体制や実施主体の構築に取り組み、体制が整った種目について休日における実証活動を実施することとしており、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができるよう、令和 8 年度からの休日における部活動の地域移行を目指して環境整備に努めてまいります。

芸術・文化・スポーツ活動の推進

本年 7 月には、いよいよ全国高等学校総合体育大会（インターハイ）のボクシング競技が本市で開催されます。選手の皆様が持てる力を十分に発揮し、素晴らしい大会となるよう、開催に向け、しっかりと準備してまいります。

さらに、同大会には、選手や関係団体、観客など市外の方々が多く本市を訪れる機会でもありますので、本市の魅力発信に努めてまいります。

また、本市における芸術、文化活動等を行うための拠点施設の整備に当たっては、芸術、文化活動にとどまらず、広く市民の皆様に親しまれる施設とすることが重要であると考えております。新年度においては、引き続き調査研究を進め、市民や各種団体の方々などと幅広く意見交換しながら、整備に向けた気運の醸成を図ってまいります。

3 住み慣れた地域で、健康で元気に暮らせるまち

第 3 次健康たまの 21 計画等

健康マイレージ事業について、新たにマリンカード・アプリを活用して、デジタルポイントが付与される仕組みを開始します。また、歩くことでポイントが付与される

健康アプリも導入し、働く世代や健康に関心のない方にも、健康情報の提供と楽しみながら健康づくりに参加できる仕組みを、関係機関や団体、企業等と連携し進めてまいります。

大腸がん検診については、すこやかセンターや各市民センターで行う集団検診に加えて、市内医療機関でも実施することとし、検診受診率の向上に努めます。

また、高齢者のフレイル予防として、いつまでもおいしく食事ができるよう、75歳以上の方に、歯科医療機関で口腔機能のチェックを行う、オーラルフレイル健診を開始します。

带状疱疹ワクチンの定期接種化

国において、带状疱疹を予防接種法上の B 類疾病に位置付ける方針が決定されたことに伴い、新年度から带状疱疹ワクチンの定期接種を開始します。定期接種が円滑に行われるよう、制度やワクチンの有効性について周知に努めます。

予防接種事業 205,640 千円（带状疱疹ワクチン以外も含む）

遺伝子解析を活用した健康づくり

岡山大学等と締結した連携協定に基づき、令和 6 年度は、52 名の方が遺伝子解析検査を受検し、本年 1 月から岡山大学病院の医師や認定遺伝カウンセラー、市の保健師、栄養士から、病気のなりやすさと特定健診結果に基づいた生活改善アドバイスを実施しております。



新年度は、定員を倍増して取組を実施していくことで、疾患リスクと予防法への理解を深め、市民の健康増進の実現と地域医療の充実につなげてまいります。

遺伝子解析結果活用研究補助事業 3,387 千円

4 自ら備え、支え合い、助け合う、安全安心のまち

避難所の環境向上

本年1月、国においては、南海トラフ地震の30年以内の発生確率について、これまでの「70～80%」を「80%程度」に引き上げたところであり、巨大地震はいつ起きてもおかしくない状況となっております。

大規模災害時には、避難所の良好な生活環境を確保することが大変重要です。新年度には自動密封式災害用トイレを新たに導入し、既存の簡易トイレと合わせ、国が「避難所の質向上の指標」と位置づける「スフィア基準」の数量を目標に、資機材の充実を図ってまいります。さらに、更衣室や授乳室としても使用できる個室用テントを充実させ、プライバシーの保護など、避難所の環境向上に努めてまいります。



災害対策事業	20,541 千円
--------	-----------

火災・事故等への適切な対応

新年度は、大規模災害時に迅速かつ円滑な対応ができるよう消防救急デジタル無線システムの更新を行います。これにより通信機の出力が強化され、安定した広範囲の通信が可能となります。また、6台体制で配備している高規格救急車1台を更新し、救急活動の安全性を向上させるなど、消防体制の充実・強化を図ってまいります。

消防救急無線設備整備事業	396,592 千円
--------------	------------

消防車両等更新事業	44,148 千円
-----------	-----------

5 来て、見て、住みたい、にぎわいあふれるまち

観光・産業の振興

持続的な観光資源の開発と地元産業の振興を図るため、国と地域が連携して「将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成事業」に取り組んでおり、芸術性の高い工場のオープンファクトリー化を中心にして新生宇野港の整備などを旨とする「瀬戸内産業芸術祭～Setouchi Art & Industry～」の構想が生まれました。

この新たな芸術祭は令和 8 年度に開催される予定であり、アートとものづくりの現場を組み合わせることにより、産業への理解や地元企業への関心を高めることが期待できるものです。

また、本年は「瀬戸内国際芸術祭 2025」に加え、「大阪・関西万博」が開催されます。本市の宇野港エリアも「瀬戸内国際芸術祭」の会場の一つとなっており、インバウンドをはじめ多くの来場者が見込まれます。



瀬戸内産業芸術祭モニターツアー（ナイカイ塩業×山本基）

今回は、宇野港エリアに加えて、田井地区や深山公園にもアート作品を展示し、周遊して鑑賞いただくために、芸術祭期間中、宇野駅から田井、深山公園を結ぶ循環バスを運行し、市内の回遊性を高めるとともに本市の魅力発信に努め、地域経済の活性化を図りたいと考えております。

瀬戸内国際芸術祭開催事業	7,750 千円
--------------	----------

観光おもてなし推進事業	41,000 千円
-------------	-----------

イベント支援

本市を代表するイベントである「たまの港フェスティバル」と「玉野まつり」について、新年度においては、これまでの玉野まつりの運営費補助の継続に加え、イベント全体に対しては、物価高騰により増額となった警備費等の一部を補助するとともに、市としてクラウドファンディングを実施し、集まった寄付額と併せて補助することで、イベント開催を支援してまいります。

観光振興計画

現在の「玉野市観光振興計画」は策定から8年が経過し、本市の観光を取り巻く環境が大きく変化していることから、観光マーケティングや観光客の視点に立った調査、データ分析などを行い、実効性のある計画に見直す必要があります。そのため、地域活性化の取組や観光分野に関する知見やノウハウを有する外部専門家である「地域力創造アドバイザー」を招へいし、指導・助言を受けながら、「玉野市観光地経営戦略（仮称）」の策定を進め、本市の観光振興を戦略的に強化してまいります。

観光振興計画策定関連委託 9,900 千円

鳥獣被害対策

市内全域で拡大するイノシシによる被害に対応するため、令和6年度からは、住民自ら捕獲に取り組む「イノシシ捕獲隊」の設置要件や活動要件等を緩和し、新たに「捕獲協力隊」の制度を設けるなど地域が主体となった活動を支援してきました。

さらに地域ぐるみの被害防止対策がよりスムーズに行えるよう、防護柵設置補助金の申請窓口を一本化し、庁内での横断的な連携により、安心して農業や安全な生活が送れるよう引き続き支援をしてまいります。

6 美しい自然と快適な都市機能を未来につなぐまち

環境対策

カーボンニュートラルをはじめとする環境対策や地域の実情に即した環境施策を推進するため、「玉野市環境基本計画」の見直しを行います。

また、令和6年度より脱炭素に資する設備導入等を促進する「脱炭素推進補助金」を創設しており、新年度も継続して実施することとしております。

加えて、カーボンニュートラルには温室効果ガスを排出しないエネルギー源の確保が必要であることから、民間事業者と協力して公共施設等への太陽光発電設備の導入を進めてまいります。

脱炭素推進事業 15,000 千円

ごみの適正処理

可燃ごみの焼却施設である東清掃センターの老朽化に対応するため、岡山市、玉野市、久米南町の2市1町によるごみ処理広域化を進めております。

新年度には、可燃ごみを岡山市の広域処理施設へ効率的に搬入するための中継施設の建設に着工することとしており、引き続き、関係市町等との協議を深めながら、令和9年度の稼働に向けて着実に準備を進めてまいります。

廃棄物広域処理事業	932,424 千円
-----------	------------

公共交通の充実

本市においては、コミュニティ交通の中核を担うシーバス・シータクを運行しており、本年1月から新たな路線となる渋川線を開設するなど、市民の足を確保しつつ、より利用しやすい公共交通へと見直しを進めております。

新年度においても、引き続き、市民ニーズを把握しながら、随時、路線や乗り場等の改善を図ることで、地域に根ざした公共交通として、運行を継続しつつ、より一層、市民に利用していただけるよう、利便性の向上に努めてまいります。

公共交通運営事業	90,940 千円
----------	-----------



空き家対策

本市では、増え続ける空き家への対策として、利活用を図るための改修費や除却のための補助を行うことで、空き家の解消に取り組んでおります。

新年度においては、空き家の改修費に対する補助制度について、国の制度を活用し、市外在住者が居住を目的として実施する住宅改修に対する補助内容を拡充することとしており、さらなる空き家の利活用を図るとともに、移住・定住の促進につなげてまいります。

空家等対策事業	13,741 千円
---------	-----------

7 みんなで創る一人ひとりの個性と能力が輝くまち

情報発信・シティプロモーションの推進

令和6年度において、新たな「玉野市シティプロモーション戦略」を策定し、それぞれのターゲットに応じた効果的な情報発信を行うなど、本市の認知度やまちのイメージ向上に取り組みます。

この取組の一つとして、新年度では、主要な情報発信手段である広報誌について、ページ数の増加や全ページフルカラー化といった大幅なリニューアルを行い、今まで以上に伝わりやすい広報誌となるよう改善を図ってまいります。

さらに、専門的な知識や経験を有する外部人材として、「地域おこし協力隊」を活用し、ターゲットの特性を踏まえた媒体を活用した付加価値の高いプロモーションを展開してまいります。



シティプロモーション強化事業	3,410 千円
----------------	----------

広報誌発行事業	18,402 千円
---------	-----------

パートナーシップ宣誓制度

本市では、新年度のパートナーシップ宣誓制度導入を目指し、「玉野市パートナーシップの宣誓に関する要綱」の素案をとりまとめたところであります。

市民一人ひとりが個人として尊重され、生き生きと自分らしく、安心して暮らしていくために、多様な価値観や生き方を認め合う社会の実現を目指してまいります。

移住定住の推進

移住に関心がある方々に対し、本市の魅力や住みやすさを広く発信する移住定住プロモーション事業を実施しており、令和5年度には、移住ポータルサイトの運用やWeb広告を実施し、令和6年度は、移住者へのインタビューを掲載したパンフレットや動画



移住 PR 動画

を制作し、Web 広告や関西圏でのデジタルサイネージによる PR を実施しました。

さらに、移住担当の地域おこし協力隊が移住相談や市内の案内に加え、大都市圏における移住イベントを開催するなど、玉野市の PR の一翼を担っており、引き続き、より一層効果的で戦略的な取組を進めてまいります。

定住推進事業 20,291 千円

8 市民から信頼され、時代のニーズに応える持続可能なまち

DX の推進

市民がデジタル社会の恩恵を受けられるように、市民サービスについても、より一層デジタル化の取り組みが求められています。

新年度には、民間企業からデジタル専門人材の派遣を受ける予定としており、民間が持つ技術、ノウハウを最大限に活用して、本市の窓口 DX を推進することとしています。

窓口 D X 推進事業 10,000 千円

安定的な財政運営

市の最上位計画である玉野市総合計画の着実な推進を支えるため、また持続可能な行財政運営を行うため、令和 5 年度から令和 8 年度までを取組期間とする「第 8 次玉野市行財政改革大綱」に基づき、行財政改革を進めております。

大綱の実施計画では、「市税等の収納率の向上」や「公共施設の再編整備の推進」など、具体的な取組ごとに評価指標を設定し、毎年度評価・検証を行うことで、次年度の取組につなげることをとしています。

また、歳入確保の有効な取組であるふるさと納税について、新年度においても引き続き、返礼品の充実や魅力向上を図り、さらなる寄附の受入れに向けた取組を進めてまいります。

こうした取組を進めることにより、限りある資源を有効に活用しながら、より効率的で安定的な行財政運営を進めてまいります。

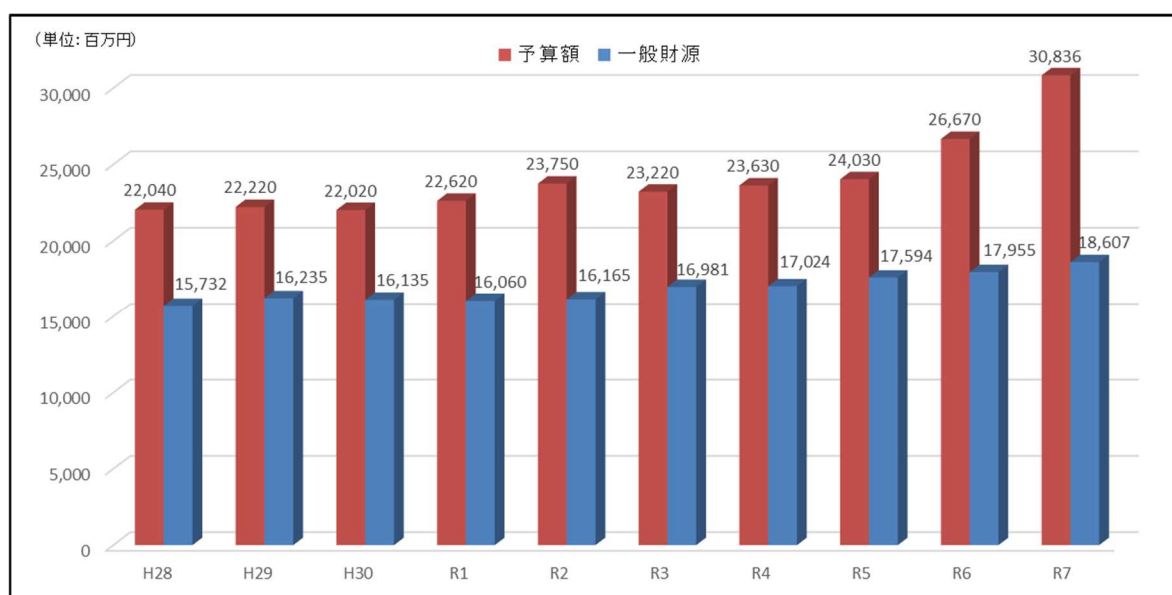
3 当初予算の規模

- 一般会計、特別会計、企業会計を合わせた総額は、831 億 6,949 万円で、対前年度比 0.2%、1 億 7,113 万円の増となりました。
- 一般会計は、対前年度比 15.6%、41 億 6,602 万円増の 308 億 3,602 万円となりました。主な増加要因としては、大型事業（庁舎整備事業 34 億 3,353 万円、廃棄物広域処理事業 9 億 3,242 万円）の本格化、小中学校の学習用端末の更新等によるものです。
- 特別会計（6 会計）は、対前年度比 6.7%、32 億 2,608 万円の減となりました。主な要因としては、病院事業債管理特別会計の「たまの病院」建設完了に伴う地方独立行政法人玉野医療センターへの貸付事業の減によるものです。
- 企業会計（2 会計）は、対前年度比 9.4%、7 億 6,881 万円の減となりました。

（単位：百万円、%）

区 分	令和 7 年度 当初予算	令和 6 年度 当初予算	増減額	伸 率
一般会計	30,836	26,670	4,166	15.6
特別会計	44,898	48,125	▲3,226	▲6.7
企業会計	7,435	8,204	▲769	▲9.4
合 計	83,169	82,998	171	0.2

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、表上の数値で計算した場合に一致しない場合がある。（以下同様）



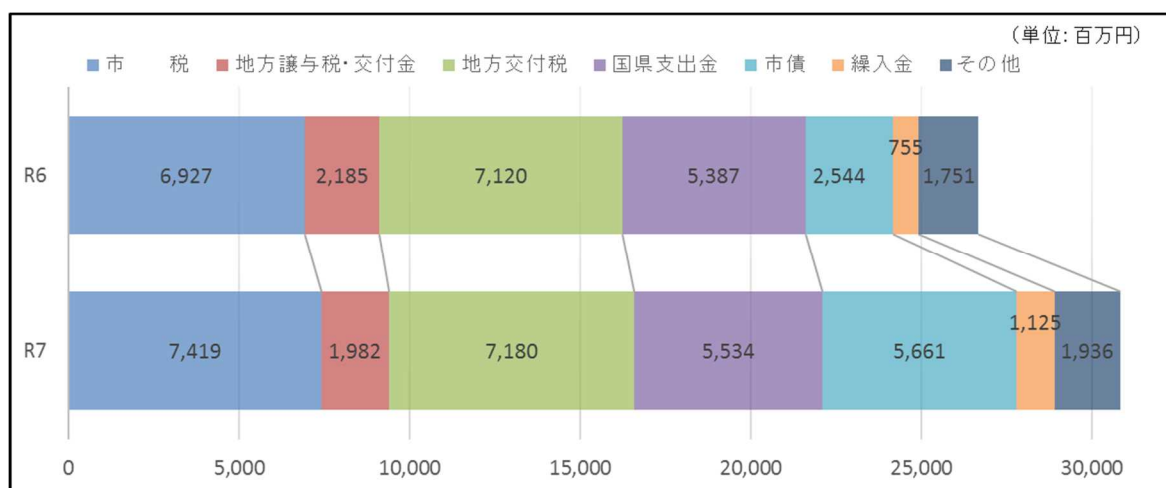
【参考】一般会計の当初予算規模の推移

4 歳入予算の内訳

- 市税は、国の定額減税終了に伴う個人住民税の増収等を見込み、全体では対前年度比 7.1%増の 74 億 1,884 万円を計上しました。
- 地方交付税は、今年度決算見込み及び国の地方財政計画等に基づき、対前年度比 0.8%増の 71 億 8,000 万円を計上しました。
- 国県支出金は、小中学校の学習用端末の更新に係る県補助金等の増により、全体では対前年度比 2.7%増の 55 億 3,375 万円を計上しました。
- 市債は、国の地方債計画等を参考に予算計上した投資的事業に見合う財源として算定した結果、対前年度比 122.5%増の 56 億 6,050 万円を計上しました。
- その他のうち、繰入金は、財源不足を補うため、財政調整基金からの取り崩し額 9 億 134 万円を計上しました。

(単位：百万円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市 税	7,419	24.1	6,927	26.0	491	7.1
地方譲与税・交付金	1,982	6.4	2,185	8.2	▲203	▲9.3
地方交付税	7,180	23.3	7,120	26.7	60	0.8
国・県支出金	5,534	17.9	5,387	20.2	147	2.7
市 債	5,661	18.4	2,544	9.5	3,116	122.5
その他	3,061	9.9	2,507	9.4	555	22.1
合 計	30,836	100.0	26,670	100.0	4,166	15.6



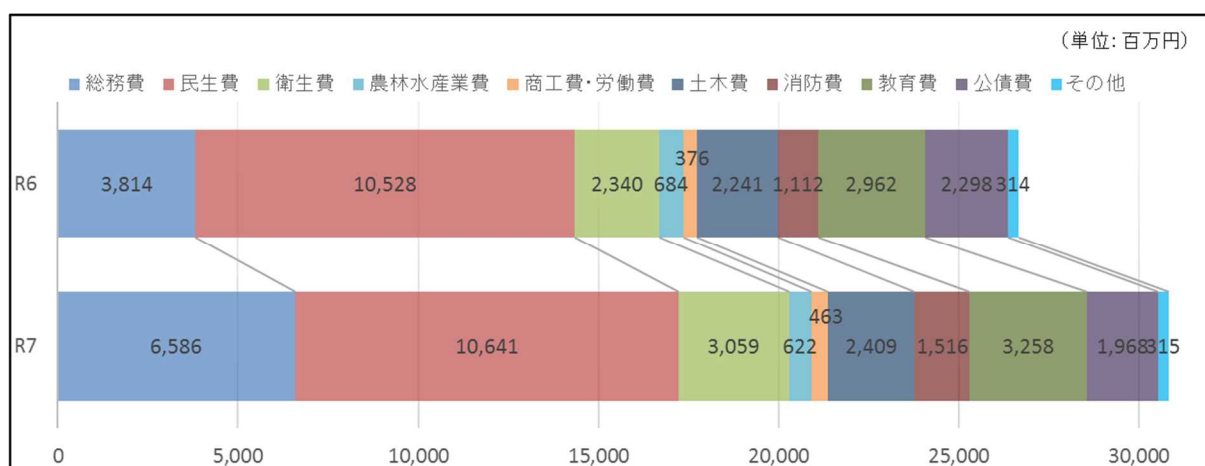
【参考】歳入予算額の比較

5 歳出予算（目的別）の内訳

- 総務費は、庁舎整備事業の増等により、全体では対前年度比 72.7%増の 65 億 8,561 万円を計上しました。
- 衛生費は、廃棄物広域処理事業の増等により、全体では対前年度比 30.7%増の 30 億 5,869 万円を計上しました。
- 消防費は、救急デジタル無線設備の更新費用の増等により、全体では対前年度比 36.3%増の 15 億 1,584 万円を計上しました。
- 教育費は、小中学校の学習用端末の更新費用等により、全体では対前年度比 10%増の 32 億 5,764 万円を計上しました。

（単位：百万円、%）

	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
総務費	6,586	21.4	3,814	14.3	2,771	72.7
民生費	10,641	34.5	10,528	39.5	113	1.1
衛生費	3,059	9.9	2,340	8.8	718	30.7
農林水産費	622	2.0	684	2.6	▲63	▲9.2
商工費・労働費	463	1.5	376	1.4	87	23.1
土木費	2,409	7.8	2,241	8.4	169	7.5
消防費	1,516	4.9	1,112	4.2	404	36.3
教育費	3,258	10.6	2,962	11.1	295	10.0
公債費	1,968	6.4	2,298	8.6	▲330	▲14.4
その他	315	1.0	314	1.2	1	0.3
合 計	30,836	100.0	26,670	100.0	4,166	15.6



【参考】目的別歳出予算額の比較

6 歳出予算（性質別）の内訳

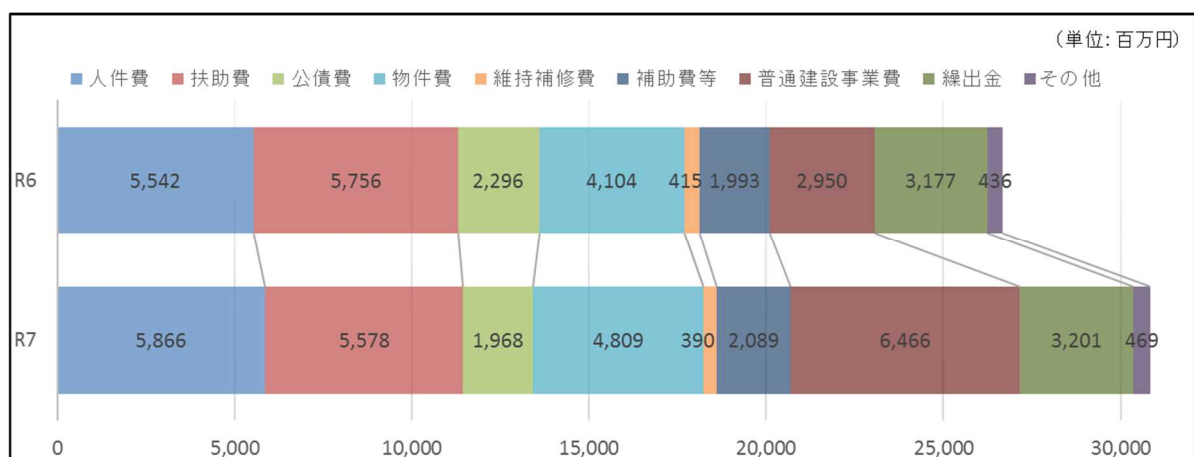
■義務的経費は、人件費が会計年度任用職員の勤勉手当の増等により、対前年度比 5.9%の増、扶助費が国の低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業の減等により、対前年度比 3.1%の減、及び公債費が対前年度比 14.3%の減となり、全体では対前年度比 1.3%減の 134 億 1,209 万円となりました。

■消費的経費は、物件費が小中学校の学習用端末の更新費用の増等により、対前年度比 17.2%の増となり、全体では対前年度比 11.9%増の 72 億 8,788 万円となりました。

■投資的経費は、庁舎整備事業や廃棄物広域処理事業の増等により、対前年度比 119.1%増の 64 億 6,575 万円となりました。

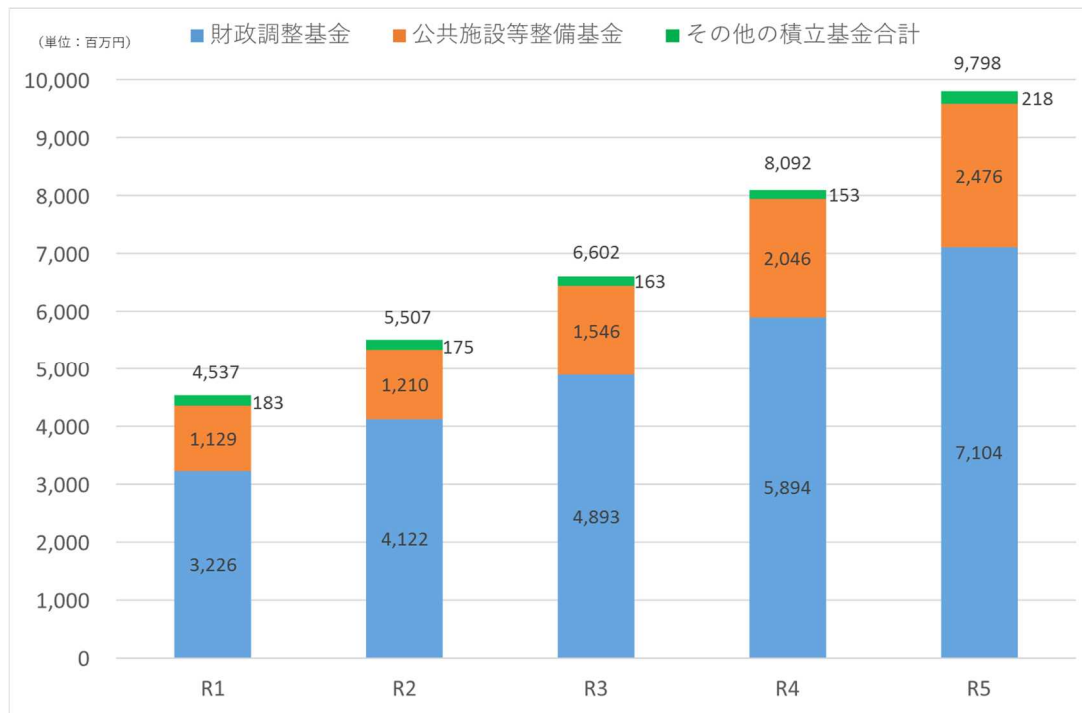
（単位：百万円、%）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	13,412	43.5	13,594	51.0	▲182	▲1.3
人件費	5,866	19.0	5,542	20.8	324	5.9
扶助費	5,578	18.1	5,756	21.6	▲178	▲3.1
公債費	1,968	6.4	2,296	8.6	▲328	▲14.3
消費的経費	7,288	23.6	6,512	24.4	775	11.9
物件費	4,809	15.6	4,104	15.4	706	17.2
維持補修費	390	1.3	415	1.6	▲26	▲6.2
補助費等	2,089	6.8	1,993	7.5	95	4.8
投資的経費	6,466	21.0	2,950	11.1	3,515	119.1
普通建設事業費	6,466	21.0	2,950	11.1	3,515	119.1
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
その他	3,670	11.9	3,613	13.5	57	1.6
合 計	30,836	100.0	26,670	100.0	4,166	15.6



【参考】性質別歳出予算額の比較

【参考】基金残高の推移



7 おわりに

市長就任以来、希望をもって住み続けられる元気な玉野市にしたいという思いで、市政の諸課題に向き合い、地域や関係団体との「たまののミーティング」などを通じて、直接市民の皆様と対話し、様々なご意見やご提案をいただきながら、市政を進めてまいりました。

これまで、子育て支援、教育環境の充実、産業と観光の振興などの取組を積極的に行う中で、新たな企業の進出や転出者数の抑制など、少しずつ希望も見えてまいりました。

今後も人口減少、少子高齢化の進行による、労働力人口の減少や地域活動の担い手不足、社会保障費の増加や公共施設と行政サービスの維持などの様々な課題がありますが、総合計画や新たな総合戦略に基づき、「誰もが行ってみたい、住み続けたいまち」として、市民の皆様が笑顔で元気に暮らしていけるよう、私自身のリーダーシップのもと、職員全員が一丸となって、様々な施策を強力に進めてまいります。

最後になりましたが、市民の皆様、議会の皆様のご指導、ご鞭撻を心からお願い申し上げます。令和7年度の市政運営の基本方針とします。